羽咋市道の駅対羽咋市内経済波及効果

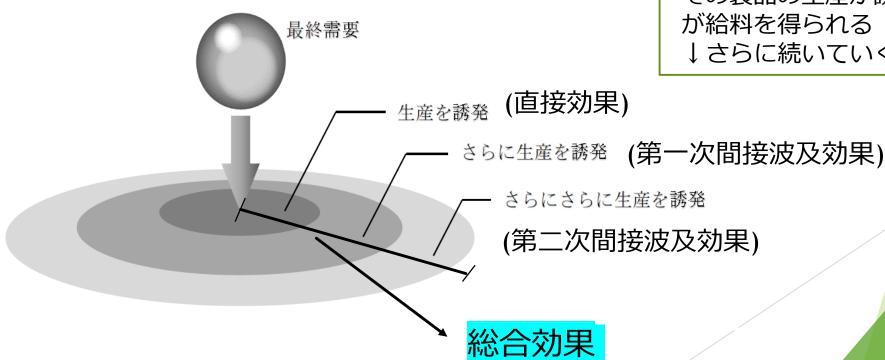
金沢大学 経済学経営学系 寒河江雅彦 金沢大学 人間社会環境学 原田魁成

1

産業連関表の構造

道の駅へ 例.パンの生産に 産業連関表の構造 伴うマネーフロー 中間需要 最終需要 輸 需要部門 「パン」1単位あた (買い手) 鉱 移 りの販売先(供給) 供給部門 (売り手) ス 小麦粉 農林水産業 イースト 中間投入 販路の構成 小 計 雇用者所得 粗付加価値 「パン」1単位を生産 需要と供給の取引関 するためにかかる 係が1つの行列に集 コスト(需要) 約されている! 計

経済波及効果 道の駅の経済波及効果例



直接効果

道の駅運営時の市内における需要増加効果 (道の駅商品売上の市内自給分)

第1次間接波及効果

需要拡大における商品・サービスの補充・ 拡充

第2次間接波及効果

給料を得た市民の買い物によって、さらに その製品の生産が誘発、そこで働く従業員 が給料を得られる

↓さらに続いていく...

羽咋市 道の駅 対羽咋市内経済波及効果

	,	
万円	最終需要	自給率
耕種農業	2,081	32.4%
食料品	19,740	13.0%
繊維工業	27	19.0%
窯業土石	103	6.4%
:	:	:

最終需要=2018年度売上+決算書項目→

シナリオ(1)

・全事業所の売上値を羽咋市産業連関表における 羽咋市内自給率を使用して計算

シナリオ②

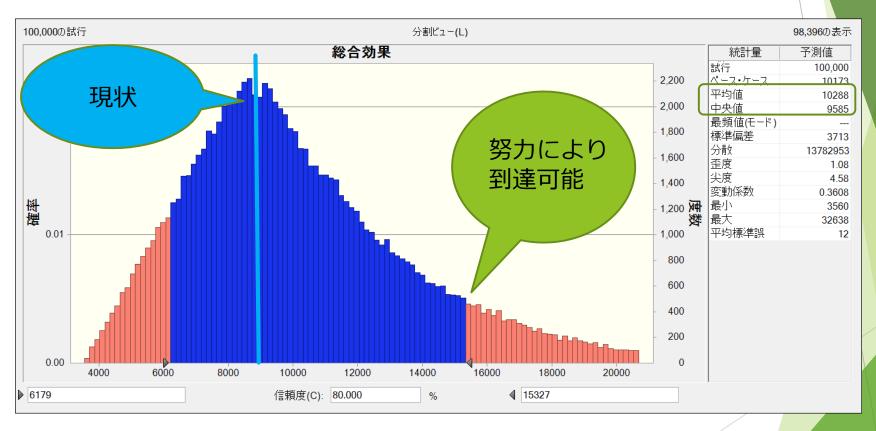
・住所が羽咋市である事業所は、自給率を「100%」と仮定して計算 (=すべての原材料が羽咋産という仮定) その他は①同様の自給率を使用

万円	①全部羽咋	②羽咋自給100
最終需要	26,439	26,439
直接効果	5,997	19,360
第1次波及効果	1,252	8,063
第2次波及効果	2,953	6,330
総合効果	10,201	33,753
波及効果倍率	38.6 <mark>%</mark>	127.7%
雇用誘発数	7人	25人
対 2011年GDP 比	0.13%	0.46%

61.4%が市外に流出!

経済波及効果 シミュレーション 自給率変動 + 地産比率変動モデル

自給率、地産比率の変動により 80%の信頼区間で経済効果が 0.6億~1.5億円となる



- ▶ 自給率:羽咋市産業連関表内自給率が最頻値をとる0~100%の分布を設定
- ▶ 地産比率:羽咋市住所の事業所における売上比率(現状75.6%)を0~100%で変動させる分布を設定

求められる政策

- ▶ 経済波及効果を高めるには...
- ●商品・サービスの提供が羽咋市の企業か
 - →(現状) 市内企業:市外企業=3:1
- ●食料品(加工品)が地産されているか
 - **→**(現状) 自給率13%
- ●市民の購買行動が活発(モバイル)
- ⇒市内企業の取引比率を高める
- ⇒食料品の市内原材料比率を高める

(13%→23%で総合効果2,600万円増加)

⇒市民購買のニーズを満たす



「地産地消」割合の増加により経済効果が高まる

